



平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績（平成24年6月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	1,281	17.0	△955	—	△935	—	△959	—
24年5月期第1四半期	1,094	△6.6	△1,076	—	△1,046	—	△1,087	—

(注) 包括利益 25年5月期第1四半期 △906百万円 (ー%) 24年5月期第1四半期 △1,136百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	△171.07	—
24年5月期第1四半期	△193.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第1四半期	16,113	8,893	54.8
24年5月期	16,896	9,799	57.6

(参考) 自己資本 25年5月期第1四半期 8,825百万円 24年5月期 9,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.4	550	—	580	812.3	400	—	71.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから第4四半期連結会計期間に偏重しており、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年5月期1Q	7,261,060株	24年5月期	7,261,060株
25年5月期1Q	1,651,500株	24年5月期	1,651,580株
25年5月期1Q	5,609,520株	24年5月期1Q	5,609,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. その他	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、ユーロ圏の信用不安の再燃、新興国経済の成長鈍化などによるグローバルな経済不安に加え、領土問題などの外交課題が顕在化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。また国内においては、長期化する円高や株価の低迷、原子力発電所の稼働制限の影響を受けたエネルギー問題とともに、国内政局の混沌とした状況により予断を許さない状況で推移いたしました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、東日本大震災に関する復興需要はあるものの、原発事故に伴う放射能汚染問題、政治情勢の混乱に伴う公債発行特例法案の審議ストップによる予算の執行抑制などの影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当連結グループは、「E・Jグループ第2次中期経営計画」に基づき、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、引き続き、重点分野である環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野に注力し、技術力の差別化並びに顧客評価の向上に努めるとともに、プロポーザル型業務の特定率向上などによる高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結グループは、「インフラソリューションコンサルタントグループ」としての責務を果たすため、震災復興関連事業や全国の防災関連事業のニーズに積極的に対応してまいりました。特に、地域防災関連につきましては、各地において防災の必要性を訴え事業化の提案を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高60億2百万円（前年同期比99.8%）、売上高12億81百万円（同117.0%）となりました。一方、損益面においては、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にありますが、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失9億55百万円（前年同期は営業損失10億76百万円）、経常損失9億35百万円（同経常損失10億46百万円）となり、四半期純損失9億59百万円（同四半期純損失10億87百万円）となりました。なお、当連結グループは構造改革による固定費の削減を継続しております。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億83百万円減少し、161億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億15百万円減少し、84億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億13百万円減少した一方で、たな卸資産が14億42百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ32百万円増加し、76億17百万円となりました。これは主に、償却によりのれんが24百万円減少した一方で、時価上昇等により投資有価証券が81百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億23百万円増加し、72億20百万円となりました。これは主に、業務未払金が3億3百万円、長期借入金が1億92百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が7億円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ9億6百万円減少し、88億93百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の四半期純損益が9億59百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があり、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、当連結グループの受注・売上高の管理は通期ベースを基本としており、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

通期の業績予想については、平成24年7月12日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,082	4,169
受取手形及び売掛金	1,142	629
有価証券	175	175
たな卸資産	1,628	3,070
繰延税金資産	2	4
その他	296	455
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	9,311	8,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,377	1,355
土地	2,320	2,320
その他（純額）	125	132
有形固定資産合計	3,822	3,807
無形固定資産		
のれん	591	566
その他	241	238
無形固定資産合計	833	805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330	1,411
固定化営業債権	15	15
投資不動産（純額）	483	481
繰延税金資産	12	12
その他	1,119	1,115
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	2,928	3,004
固定資産合計	7,584	7,617
資産合計	16,896	16,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	474	170
短期借入金	600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	602	514
未払法人税等	110	36
繰延税金負債	0	1
未成業務受入金	1,583	1,859
賞与引当金	—	176
受注損失引当金	26	17
その他	889	508
流動負債合計	4,287	4,586
固定負債		
長期借入金	772	579
繰延税金負債	47	58
退職給付引当金	1,751	1,786
長期未払金	173	146
その他	63	62
固定負債合計	2,809	2,633
負債合計	7,097	7,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,379
利益剰余金	6,717	5,758
自己株式	△4,202	△4,202
株主資本合計	9,894	8,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△167	△109
その他の包括利益累計額合計	△167	△109
少数株主持分	72	68
純資産合計	9,799	8,893
負債純資産合計	16,896	16,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,094	1,281
売上原価	1,037	1,147
売上総利益	56	133
販売費及び一般管理費	1,133	1,089
営業損失(△)	△1,076	△955
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	11	—
不動産賃貸料	17	12
その他	4	10
営業外収益合計	55	39
営業外費用		
支払利息	13	8
不動産賃貸費用	8	5
その他	3	4
営業外費用合計	25	18
経常損失(△)	△1,046	△935
特別損失		
固定資産除却損	12	—
事務所移転費用	—	3
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,058	△938
法人税、住民税及び事業税	24	29
法人税等調整額	7	△4
法人税等合計	32	25
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,091	△964
少数株主損失(△)	△3	△4
四半期純損失(△)	△1,087	△959

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,091	△964
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△45	57
その他の包括利益合計	△45	57
四半期包括利益	△1,136	△906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,132	△901
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建設コンサルタント業務	2,522	2,514	14,532
調査業務	484	583	2,915
合計	3,007	3,098	17,448

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)		(参考)前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	5,074	10,028	5,298	10,906	14,992	6,550
調査業務	938	1,556	703	1,773	3,219	1,407
合計	6,013	11,584	6,002	12,679	18,211	7,958

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建設コンサルタント業務	900	942	14,296
調査業務	193	338	2,622
合計	1,094	1,281	16,919

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。